議案第10号

新座市建築基準法等関係手数料条例の一部を改正する条例

新座市建築基準法等関係手数料条例(令和2年新座市条例第1号)の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分(以下、改正前の欄にあっては「改正部分」 と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。)については、次のとおりと する。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。
- (3) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。

改 正 後

別表第1 (第2条関係)

建築基準法関係手数料

名称	手数料を徴収する事務	金額
建築物	[略]	ア 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって
に関す		算定したものをいう。以下この項において同じ。)カ
る確認		30平方メートル以下のもの <u>8,000円</u>
申請又		イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方
は計画		メートル以下のもの 20,000円
通知手		ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え2009
数料		方メートル以下のもの 34,000円
		エ 床面積の合計が200平方メートルを超え300 [±]
		方メートル以下のもの 36,000円
		オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500 ¹
		方メートル以下のもの 39,000円
		<u> </u>
		<u>キ</u> [略]
		<u>夕</u> [略]
		<u>ケ</u> [略]
		<u></u> [略]
昇降機	建築基準法第6条第1	ア 昇降機を含む建築物を建築する場合(イからエま
を含む	項の規定に基づく建築	に掲げる場合を除く。) 前項に規定する金額に、
建築物	物に関する確認の申請	降機1基につき14,000円(小荷物専用昇降機)
に関す	又は同法第18条第2	あっては、5,000円)を加算した額
る確認	項の規定に基づく建築	イ 確認を受けた建築物の計画及び確認を受けた昇降権
申請又	物に関する計画の通知	の計画を変更して建築物を建築する場合 前項に規矩
は計画	に対する審査(申請又	する金額に、計画を変更する昇降機1基につき
通知手	は通知に係る計画に同	7,000円(小荷物専用昇降機にあっては、
数料	法第87条の4の昇降	4,000円)を加算した額
	機に係る部分が含まれ	□ ウ 確認を受けた建築物のみの計画を変更して建築物で
	る場合に限る。)	建築する場合 前項に規定する金額
		エ 確認を受けた昇降機のみの計画を変更して建築物を
		建築する場合 計画を変更する昇降機 1 基につ
		7,000円(小荷物専用昇降機にあっては、
		4,000円)
7+ 公公 14/m	7井 签 甘 潍 计 签 C 夕 签 1	
建築物	建築基準法第6条第1	申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ご
エネル	項の規定に基づく建築	に次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
ギー消	物に関する確認の申請	ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律
費性能	又は同法第18条第2	施行規則(平成28年国土交通省令第5号)第2条第
適合性	項の規定に基づく建築	1項第1号イ又は口に定める基準に適合するもの(~
判定を	物に関する計画の通知	に掲げるものを除く。) 建築物に関する確認申請
行うこ	に対する審査(建築物	は計画通知手数料の項に規定する金額(昇降機を含む
とが比	のエネルギー消費性能	建築物にあっては、前項に規定する金額)に、次に気
較的容	の向上等に関する法律	める額を加算した金額
易な特	(平成27年法律第	(ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それ
定建築	53号)第11条第1	れ次に定める額
行為に	項ただし書(同条第2	a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの
	1	
関する	項において準用する場	14,000円
	項において準用する場合を含む。) 又は第	14,000円 b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの

改 正 前

別表第1 (第2条関係)

建築基準法関係手数料

名称	手数料を徴収する事務	金額
建築物	[略]	ア 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって
に関す		算定したものをいう。以下この項において同じ。)が
る確認		30平方メートル以下のもの <u>7,000円</u>
申請又		
は計画		メートル以下のもの <u>14,000円</u>
通知手		ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平
数料		カメートル以下のもの <u>24,000円</u>
XX 117		エ 床面積の合計が200平方メートルを超え500平
		<u> 方メートル</u> 以下のもの <u>31,000円</u>
		$\frac{\beta \lambda - \gamma \lambda}{\beta} \chi \gamma \delta \delta$
		 <u>才</u>
		
		<u>キ</u> [略]
		<u>之</u> [略]
D #4 !!!	The folia LL ML VI, but a fee false :	<u>ケ</u> [略]
昇降機	建築基準法第6条第1	ア 昇降機を含む建築物を建築する場合(イからエまで
を含む	項の規定に基づく建築	に掲げる場合を除く。) 前項に規定する金額に、昇
建築物	物に関する確認の申請	降機1基につき14,000円(小荷物専用昇降機に
に関す	又は同法第18条第2	あっては、5,000円)を加算した額
る確認	項の規定に基づく建築	イ 確認を受けた建築物の計画及び確認を受けた昇降機
申請又	物に関する計画の通知	の計画を変更して建築物を建築する場合 前項に規定
は計画	に対する審査(申請又	する金額に、計画を変更する昇降機1基につき
通知手	は通知に係る計画に同	7,000円(小荷物専用昇降機にあっては、
数料	法第87条の4の昇降	4,000円)を加算した額
	機に係る部分が含まれ	ウ 確認を受けた建築物のみの計画を変更して建築物を
	る場合に限る。)	建築する場合 前項に規定する金額
		エ 確認を受けた昇降機のみの計画を変更して建築物を
		建築する場合 計画を変更する昇降機 1 基につき
		7,000円(小荷物専用昇降機にあっては、
		4,000円)
		1, 00011/
	i	1

計画通知手数料

(同条第3項において 準用する場合を含む。) に規定する特定建築行 為に限る。)

- (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの27,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 43,000円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 68,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 88,000円
- イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める基準に適合するもの(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づくものに限る。) 建築物に関する確認申請又は計画通知手数料の項に規定する金額(昇降機を含む建築物にあっては、前項に規定する金額)に、次に定める額を加算した金額
 - (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの7,000円
 - b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの8,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 13,500円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 21,500円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの34,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 44,000円

[略]

建築にる検数にる検数料

建築基準法第7条第1 項又は<u>第18条第20</u> 項の規定に基づく建築 物に関する完了検査 (次項及び要確認特定 建築行為又は要通知特 定建築行為に係る建築 物に関する完了検査手 数料の項に規定する完 了検査を除く。)

ア イ以外の場合

- (デ) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって算定したものをいう。以下この項において同じ。) が30平方メートル以下のもの 15,000円
- (4) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平 方メートル以下のもの <u>24,000円</u>
- (ウ) 床面積の合計が100平方メートルを超え200 平方メートル以下のもの <u>34,000円</u>
- (エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下のもの 37,000円
- (オ)床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下のもの 42,000円

		[me]
建築物	建築基準法第7条第1	[略] ア イ以外の場合
に関す	項又は <u>第18条第16</u>	(ア) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によっ
る完了	<u>項</u> の規定に基づく建築	て算定したものをいう。以下この項において同じ。)
検査手 数料	物に関する完了検査(次項に規定する完了	が30平方メートル以下のもの <u>14,000円</u> (4) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平
~~ ()	検査を除く。)	方メートル以下のもの <u>17,000円</u>
		(ウ) 床面積の合計が100平方メートルを超え200
		平方メートル以下のもの <u>24,000円</u> (エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え500
		<u>平方メートル</u> 以下のもの <u>35,000円</u>
		1

		(力) [略] (注) [略] (少) [略] (少) [略] (少) [略] (コ) [略] イ 建築基準法第7条の3第5項又は <u>第18条第30項</u> の中間検査合格証の交付を受けた建築物を含む申請の場合 (ア)~(ウ) [略] (エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え <u>300</u> 平方メートル以下のもの <u>28,000円</u> (オ) 床面積の合計が300平方メートルを超え500 平方メートル以下のもの 36,000円 (力) [略] (注) [略] (少) [略] (少) [略]
昇を建にる検数 にる検数	建築基準法第7条第1項又は第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる	前項に規定する金額に、昇降機1基につき次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額を加算した額 ア イに掲げる昇降機以外の昇降機 17,000円 (小荷物専用昇降機にあっては、10,000円) イ 建築基準法第7条の3第5項の中間検査合格証の交付を受けた昇降機 16,000円(小荷物専用昇降機にあっては、10,000円)
要特築又通定行係築関完査料確定行は知建為る物す了手認建為要特築に建にる検数	場合に限る。) 建築基準18条第20 理決第18条第20 項がに基づ了が、基準に基づ了が、基準にあられる。) 建築物の規定である。のは、基準では、基準では、基準では、基準では、基準では、基準では、基準では、基準に、基準に、基準に、基準に、基準に、基準に、基準に、基準に、基準に、基準に	建築物に関する完了検査手数料の項に規定する金額(昇降機を含む建築物にあっては、ア又はイに規定する額に前項ア又はイに規定する額を加算した額)に、申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に定める額を加算した金額ア 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって算定したものをいう。以下この項において同じ。)が30平方メートル以下のもの3、000円

		(オ) [略] (カ) [略] (ウ) [略] (グ) [略] (グ) [略] イ 建築基準法第7条の3第5項又は <u>第18条第21項</u> の中間検査合格証の交付を受けた建築物を含む申請の場合 (ア)~(ウ) [略] (エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え <u>500</u> 平方メートル以下のもの <u>33,000円</u>
を含物はこれを発見にる一般を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を	建築 第18条第16 7条第16 7条第16 7条第16 7 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(才) [略] (方) [略] (力) [略] (力) [略] (力) [略] (小荷特専用昇降機以外の昇降機 17,000円 (小荷物専用昇降機にあっては、10,000円) (小荷物専用昇降機 16,000円(小荷物専用昇降機にあっては、10,000円)

		50,000平方メートル以下のもの 66,000 円
		コ 床面積の合計が50,000平方メートルを超える もの 133,000円
建築設	建築基準法第87条の	[略]
備に関	4において準用する同	- "-
する完	法第7条第1項又は第	
了検査	18条第20項の規定	
手数料	に基づく建築設備に関	
	する完了検査	
工作物	建築基準法第88条第	[略]
に関す	1項又は第2項におい	
る完了	て準用する同法第7条	
検査手	第1項又は <u>第18条第</u>	
数料	<u>20項</u> の規定に基づく	
	工作物に関する完了検	
	査	
建築物	建築基準法第7条の3	ア~ウ [略]
に関す	第1項又は <u>第18条第</u>	エ 床面積の合計が200平方メートルを超え300平
る中間	<u>28項</u> の規定に基づく	<u> 方メートル</u> 以下のもの <u>27,000円</u>
検査手	建築物に関する中間検	オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平
数料	査(次項に規定する中	<u> 方メートル以下のもの 33,000円</u>
	間検査を除く。)	<u>力</u> [略]
		<u>キ</u> [略]
		<u>夕</u> [略]
		<u>ケ</u> [略]
		<u>그</u> [略]
昇降機	建築基準法第7条の3	[略]
を含む	第1項又は <u>第18条第</u>	
建築物	<u>28項</u> の規定に基づく	
に関す	建築物に関する中間検	
る中間	査(中間検査の申請又	
検査手) 1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
	は通知に係る計画に同	
数料	法第87条の4の昇降	
数料	法第87条の4の昇降 機に係る部分が含まれ	
	法第87条の4の昇降 機に係る部分が含まれ る場合に限る。)	
建築設	法第87条の4の昇降 機に係る部分が含まれ る場合に限る。) 建築基準法第87条の	[略]
建築設備に関	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4において準用する同	[略]
建築設 備に関 する中	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3第1項又	[略]
建築設 備に関 する検 間検	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3第1項又は第18条第28項の	[略]
建築設 備に関 する中	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3第1項又は第18条第28項の規定に基づく建築設備	[略]
建築にる検りを選集を	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3第1項又は第18条第28項の規定に基づく建築設備の中間検査	
建築にる検数 中間 チャー 物	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3第1項又は第18条第28項の規定に基づく建築設備の中間検査	[略]
建備す間手 工に関する検数 作関	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4に発用する同人に第7条の3第1項又は第18条第28項の規定に基づく建築設備の中間検査 建築基準法第88条第1項において準用する	
建備す間手 工にる 築にる検数 作関中 散関中査料 物す間	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準は第87条の4に準法第12年間 法第7条の3第1項以 は第18条第28項の規定に基づの規定に基本で 規定に基本で 規定に基本で 規定に基本で 関連法第88条第 1項において 同法第7条の3第1項	
建備す間手 工にる検築にる検数 作関中査料 物す間手	法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合に限る。) 建築基準法第87条の4におりている。) 建築基準では第10円では第18条第28項に基第18条第28項の規定に基準をでは、10円では	
建備す間手 工にる 築にる検数 作関中 散関中査料 物す間	法第87条の4の昇降機に高いる。) 建築基準では第87条の間では 建築をは第87条の間では を発生では、18年間では は第18年では は第18年では は第18年では は第18年では は第18年では は第18年での は	
建備す間手 工にる検数築にる検数 作関中査料 物す間手	法第87条の4の昇降 機に合いでは、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、	[略]
建備す間手 工にる検数 検察にる検数 作関中査料 物す間手 済	法第87条の4の昇降 機に合きをはいる。) 建築基準での3第28年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は第18年 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	
建備す間手 工にる検数築にる検数 作関中査料 物す間手	法第87条の4の昇降 機に合いでは、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、	[略]

	1	
建築設	建築基準法第87条の	[略]
備に関	4において準用する同	L-413
する完	法第7条第1項又は <u>第</u>	
了検査	18条第16項の規定	
手数料	に基づく建築設備に関	
	する完了検査	
工作物	建築基準法第88条第	[略]
に関す	1項又は第2項におい	
る完了	て準用する同法第7条	
検査手	第1項又は <u>第18条第</u>	
数料	<u>16項</u> の規定に基づく	
	工作物に関する完了検	
	查	
建築物	建築基準法第7条の3	ア〜ウ [略]
に関す	第1項又は <u>第18条第</u>	エ 床面積の合計が200平方メートルを超え500平
る中間	<u>19項</u> の規定に基づく	<u> 方メートル</u> 以下のもの <u>31,000円</u>
検査手	建築物に関する中間検	
数料	査(次項に規定する中	
	間検査を除く。)	<u>才</u> [略]
		<u>力</u> [略]
		<u>キ</u> [略]
		<u>夕</u> [略]
		<u>ケ</u> [略]
昇降機	建築基準法第7条の3	[略]
を含む	第1項又は <u>第18条第</u>	
建築物	19項の規定に基づく	
に関す	建築物に関する中間検	
る中間	査(中間検査の申請又	
検査手	は通知に係る計画に同	
数料	法第87条の4の昇降 機に係る部分が含まれ	
	機に係る部分が含まれ る場合に限る。)	
建築設	建築基準法第87条の	[略]
産来収 備に関	4において準用する同	Γ ₩Π J
する中	法第7条の3第1項又	
間検査	は第18条第19項の	
手数料	規定に基づく建築設備	
- 27111	の中間検査	
工作物	建築基準法第88条第	[略]
に関す	1項において準用する	- ··-
る中間	同法第7条の3第1項	
る中間 検査手	同法第7条の3第1項 又は <u>第18条第19項</u>	
検査手	又は <u>第18条第19項</u>	
検査手	又は <u>第18条第19項</u> の規定に基づく工作物	[略]
検査手 数料	又は <u>第18条第19項</u> の規定に基づく工作物 の中間検査	[略]

ける前	38項第1号若しくは		
におけ	<u>第2号</u> (これらの規定		
る建築	を同法第87条の4又		
物等の	は第88条第1項若し		
仮使用	くは第2項において準		
認定申	用する場合を含む。)		
請手数	の規定に基づく仮使用		
料	の認定の申請に対する		
	審査		
	[略]		

別表第3 (第2条関係)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料

名称	手数料を徴収する事務	金額	
[略]			
建築基	[略]	前項ア(ア)又はイ(ア)に規定する額(共同住宅等にあっては	
<u> 準関係</u>		床面積の合計の区分に応じ同項ア(イ)aからhまで又はイ	
規定適		(イ)aからhまでに規定する額)に、次のアに定める額を	
合の審		加算し、次のイ <u>からエまで</u> に掲げる場合はそれぞれ当該	
査の申		イ <u>からエまで</u> に定める額を更に加算して得た額	
出を伴		ア 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額	
う長期		(ア) 床面積の合計(申請に係る住戸を含む一の建築物	
<u>憂良住</u>		について市長が別に定める算定方法によって算定し	
宅建築		たものをいう。以下この項において同じ。) が30	
等計画		平方メートル以下のもの <u>8,000円</u>	
認定申		(4) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平	
請手数		方メートル以下のもの <u>20,000円</u>	
<u>料</u>		(ウ) 床面積の合計が100平方メートルを超え200	
		平方メートル以下のもの <u>34,000円</u>	
		(エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え <u>300</u>	
		<u>平方メートル</u> 以下のもの <u>36,000円</u>	
		(オ) 床面積の合計が300平方メートルを超え500	
		平方メートル以下のもの 39,000円	
		(<u>h)</u> [略]	
		(井) [略]	
		(久) [略]	
		(<u>ケ)</u> [略]	
		(<u>u</u>) [略]	
		イ [略]	
		ウ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律	
		第11条第1項ただし書(同条第2項において準用する。	
		る場合を含む。)又は第12条第2項ただし書(同名	
		第3項において準用する場合を含む。)に規定する特	
		定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おう	
		とする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じ、それ	
		ぞれ次に定める額 (マンス はないの ウェ はない) は (マンス はないの ウェンス はないの ウェンス はん (マンス はないの ウェンス はん (マンス はん) という しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	
		(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法	
		<u>律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める事業に適合するよう。(八に担ばるよのな際く))</u>	
		準に適合するもの(イイ)に掲げるものを除く。)	
		a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それ	
		<u>ぞれ次に定める額</u>	

ける前	24項第1号若しくは	
におけ	<u>第2号</u> (これらの規定	
る建築	を同法第87条の4又	
物等の	は第88条第1項若し	
仮使用	くは第2項において準	
認定申	用する場合を含む。)	
請手数	の規定に基づく仮使用	
料	の認定の申請に対する	
	審査	
[略]		

別表第3 (第2条関係)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料

名称	手数料を徴収する事務	金額
		[略]
建築基	[略]	前項ア(ア)又はイ(ア)に規定する額(共同住宅等にあっては
<u> 準関係</u>		床面積の合計の区分に応じ同項ア(イ)aからhまで又はイ
規定適		(イ)aからhまでに規定する額)に、次のアに定める額を
合審査		加算し、次のイ <u>又はウ</u> に掲げる場合はそれぞれ当該イ <u>又</u>
の申出		<u>はウ</u> に定める額を更に加算して得た額
を伴う		ア 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
長期優		(ア) 床面積の合計(申請に係る住戸を含む一の建築物
良住宅		について市長が別に定める算定方法によって算定し
建築等		たものをいう。以下この項において同じ。)が30
計画認		平方メートル以下のもの <u>7,000円</u>
定申請		⑷ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平
手数料		方メートル以下のもの <u>14,000円</u>
		(ウ) 床面積の合計が100平方メートルを超え200
		平方メートル以下のもの <u>24,000円</u>
		(エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え <u>500</u>
		<u>平方メートル</u> 以下のもの <u>31,000円</u>
		<u>(オ)</u> [略]
		<u>(カ)</u> [略]
		<u>⑷</u> [略]
		<u>(ク)</u> [略]
		<u>(ケ)</u> [略]
		イ [略]

- (a) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,000円
- | k面積の合計が200平方メートル以上のも の 16,000円
- b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる 区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - <u>(a)</u> 床面積の合計が300平方メートル未満のも の 27,000円
 - 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの43,000円
 - 底床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの68,000円
 - | k面積の合計が5,000平方メートル以上 のもの 88,000円
- (4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める基 準に適合するもの(建築物のエネルギー消費性能の 向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第 3項の規定に基づくものに限る。)
 - a
 一戸建ての住宅
 次に掲げる区分に応じ、それ

 ぞれ次に定める額
 - は床面積の合計が200平方メートル未満のもの 7,000円
 - <u></u> **b 床面積の合計が200平方メートル以上のも**の 8,000円
 - b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる 区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - k面積の合計が300平方メートル未満のもの 13,500円
 - <u>トロ積の合計が300平方メートル以上</u> 2,000平方メートル未満のもの 21,500円
 - (c) 床面積の合計が2,000平方メートル以上

 5,000平方メートル未満のもの

 34,000円
 - (d) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 のもの 44,000円
- 工 建築基準法第6条の3第1項又は<u>第18条第5項</u>の 構造計算適合性判定(以下ウにおいて「構造計算適合 性判定」という。)の実施の申出を伴う場合 申請に 係る住戸を含む構造計算適合性判定を行おうとするー の建築物(当該一の建築物の2以上の部分がエキス パンションジョイントその他の相互に応力を伝えない 構造方法のみで接しているときは、当該一の建築物の 2以上の部分をそれぞれ一の建築物とみなす。)ごと に次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 (ア)~(オ) [略]

「略]

[略]

		 <u>ウ</u> 建築基準法第6条の3第1項又は <u>第18条第4項</u> の
		構造計算適合性判定(以下ウにおいて「構造計算適合 性判定」という。)の実施の申出を伴う場合 申請に
		係る住戸を含む構造計算適合性判定を行おうとする一
		の建築物(当該一の建築物の2以上の部分がエキス パンションジョイントその他の相互に応力を伝えない
		構造方法のみで接しているときは、当該一の建築物の
		2以上の部分をそれぞれ一の建築物とみなす。)ごと に次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
		(ア)~(オ) [略]
建築基	[略]	[略] 建築基準関係規定適合審査の申出を伴う長期優良住宅建

準関係		<u>建築等計画認定申請手数料</u> の項アに規定する額に、前項	
規定適		ア (ア)又はイ (ア)に規定する額 (共同住宅等にあっては、床	
合の審		面積の合計の区分に応じ同項ア(イ)aからhまで又はイ(イ)	
査の申		aからhまでに規定する額)を加算し、 <u>建築基準関係規</u>	
出を伴		定適合の審査の申出を伴う長期優良住宅建築等計画認定	
<u>う長期</u>		<u>申請手数料</u> の項イ <u>からエまで</u> に掲げる場合は、それぞれ	
<u>優良住</u>		当該イ <u>からエまで</u> に定める額を更に加算して得た額	
宅建築			
等計画			
変更認			
定申請			
<u>手数料</u>			
	[略]		

別表第4 (第2条関係)

都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料

名称	手数料を徴収する事務	金額
低炭素	[略]	<u>ーの建築物ごとに次に掲げる額</u> を合算した額
建築物		ア〜ウ [略]
新築等		エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等
計画認		を定める省令第10条第2号イ(1)及び口(2)又は同号イ
定申請		(2)及び口(1)に定める基準に適合するもの
手数料		(ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ
		れ次に定める額
		<u>a</u> 床面積の合計が200平方メートル未満のもの
		<u>29,000円</u>
		<u>b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの</u>
		<u>33,000円</u>
		(4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区
		<u>分に応じ、それぞれ次に定める額</u>
		a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの
		<u>59,000円</u>
		b 床面積の合計が300平方メートル以上
		<u>2,000平方メートル未満のもの</u>
		100,000円
		c 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの
		<u>3,000円</u> 175,000円
		<u>1 7 3, 0 0 0 1</u> <u>d</u> 床面積の合計が 5, 0 0 0 平方メートル以上の
		もの 256,000円
		<u> </u>
		<u>グ</u>
建築基	[略]	
準関係		し、次のイ <u>からエまで</u> に掲げる場合はそれぞれ当該イカ
規定適		 <u>らエまで</u> に定める額を更に加算して得た額
合の審		 ア 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
査の申		(ア) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によっ
出を伴		て算定したものをいう。以下この項において同じ。
う低炭		が30平方メートル以下のもの <u>8,000円</u>
素建築		⑷ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平
物新築		方メートル以下のもの <u>20,000円</u>

<u>準関係</u>		<u>築等計画認定申請手数料</u> の項アに規定する額に、前項ア	
規定適		(ア)又はイ(ア)に規定する額(共同住宅等にあっては、床面	
合審査		積の合計の区分に応じ同項ア⑷aからhまで又はイ⑷a	
<u>の申出</u>		からhまでに規定する額)を加算し、 <u>建築基準関係規定</u>	
<u>を伴う</u>		適合審査の申出を伴う長期優良住宅建築等計画認定申請	
長期優		<u>手数料</u> の項イ <u>又はウ</u> に掲げる場合は、それぞれ当該イ <u>又</u>	
良住宅		<u>はウ</u> に定める額を更に加算して得た額	
建築等			
計画変			
更認定			
申請手			
<u>数料</u>			
	[略]		

別表第4 (第2条関係)

都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料

名称	手数料を徴収する事務	金額
低炭素	[略]	次に掲げる額を合算した額
建築物		ア~ウ [略]
新築等		
計画認		
定申請		
手数料		
		5-4-3
		<u>工</u> [略]
7 to 650 d to	[m to]	<u>才</u> [略]
建築基	[略]	前項に規定する合算した額に、次のアに定める額を加算
準関係		し、次のイ <u>又はウ</u> に掲げる場合はそれぞれ当該イ <u>又はウ</u>
規定適		に定める額を更に加算して得た額
合の審		ア次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
査の申		(ア) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって第中によったいこ。 以下でのでにかいて見り
出を伴		て算定したものをいう。以下この項において同じ。
う低炭		が30平方メートル以下のもの 7,000円
素建築		(4) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平
物新築		方メートル以下のもの <u>14,000円</u>

等計画 認定申 請手数 料

- (ウ) 床面積の合計が100平方メートルを超え200 平方メートル以下のもの <u>34,000円</u>
- (エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え<u>300</u> 平方メートル以下のもの <u>36,000円</u>
- (t)床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下のもの 39,000円
- (カ) [略]
- (キ) [略]
- (2) 「略]
- (ケ) 「略]
- (コ) 「略]
- イ [略]
- ウ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第11条第1項ただし書(同条第2項において準用する場合を含む。)又は第12条第2項ただし書(同条第3項において準用する場合を含む。)に規定する特定建築行為の場合 申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごとに次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - (ア) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める基 準に適合するもの((2)に掲げるものを除く。)
 - a
 一戸建ての住宅
 次に掲げる区分に応じ、それ

 ぞれ次に定める額
 - (a) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,000円
 - b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる 区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - は床面積の合計が300平方メートル未満のもの 27,000円
 - <u>トートル以上</u> 2,000平方メートル未満のもの 43,000円
 - (c)床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの68,000円
 - <u>(d)</u> 床面積の合計が5,000平方メートル以上 のもの 88,000円
 - (4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める基 準に適合するもの(建築物のエネルギー消費性能の 向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第 3項の規定に基づくものに限る。)
 - <u>a</u> 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それ ぞれ次に定める額
 - (a) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 7,000円
 - <u></u> **(b)** 床面積の合計が200平方メートル以上のも
 の 8,000円

等計画 認定申 請手数 料	 (ウ) 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下のもの 24,000円 (エ) 床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以下のもの 31,000円
	(力) [略] (力) [略] (ウ) [略] (ウ) [略]
	(7) [略] イ [略]

低建新計更申数炭築築画認請料素物等変定手	[略]	b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる 区分に応じ、それぞれ次に定める額 (a) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 13,500円 (b) 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートルよ満のもの 21,500円 (c) 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000円 (d) 保面積の合計が5,000平方メートル以上 0もの 44,000円 (d) 保面積の合計が5,000平方メートル以上 0もの 44,000円 (d) 保面積の合計が5,000平方メートル以上 0もの 44,000円 (e) 表
建築基準関係規定適	[略]	<u>もの 128,000円</u> <u>オ</u> [略]

低建新計更申数炭築築画認請料素物等変定手		立 建築基準法第6条の3第1項又は <u>第18条第4項</u> の構造計算適合性判定(以下ウにおいて「構造計算適合性判定」という。)の実施の申出を伴う場合 申請に係る構造計算適合性判定を行おうとする一の建築物(当該一の建築物の2以上の部分がエキスパンションジョイントでの他の相互に応力を建築物の2以上の部分をそれぞれ一の建築物とみなす。)ごとに次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額(ア)~(オ) [略] 次に掲げる額を合算した額ア~ウ [略]
建築基 準関係 規定適 合の審	[略]	建築基準関係規定適合の審査の申出を伴う低炭素建築物 新築等計画認定申請手数料の項アに規定する額に、前項 に規定する合算した額を加算し、建築基準関係規定適合 の審査の申出を伴う低炭素建築物新築等計画認定申請手

査の申	数料の項イ <u>からエまで</u> に掲げる場合は、それぞれ当該イ
出を伴	<u>からエまで</u> に定める額を更に加算して得た額
う低炭	
素建築	
物新築	
等計画	
変更認	
定申請	
手数料	

別表第5 (第2条関係)

建築物のエ	ネルギー消費性能の向上等	等に関する法律関係手数料
名称	手数料を徴収する事務	金額
建築物	建築物のエネルギー消	申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごと
エネル	費性能の向上等に関す	に次に掲げる額を合算して得た額
ギー消	る法律 <u>第11条第1項</u>	ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律
費性能	又は <u>第12条第2項</u> の	第29条第3項に規定する他の建築物について、当該
適合性	規定に基づく建築物エ	建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネ
判定手	ネルギー消費性能適合	ルギー消費性能向上計画が同法第30条第1項の認定
数料	性判定	又は同法第31条第1項の変更の認定を受けたことを
		<u>示す書類が提出された場合</u>
		<u>(ア) 一戸建ての住宅 5,000円</u>
		(イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区
		<u>分に応じ、それぞれ次に定める額</u>
		a 床面積の合計(市長が別に定める建築物につい
		ては、共用部分の床面積を除く。ア(イ)、イ(イ)及び
		エイイ)において同じ。)が300平方メートル未満
		<u>のもの 11,000円</u>
		b 床面積の合計が300平方メートル以上
		2,000平方メートル未満のもの
		<u>23,000円</u>
		c 床面積の合計が2,000平方メートル以上
		5,000平方メートル未満のもの
		<u>52,000円</u>
		d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の
		もの 94,000円
		(ウ) 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げ
		<u>る区分に応じ、それぞれ次に定める額</u>
		a 床面積の合計(市長が別に定める算定方法に
		よって算定したものをいう。 <u>ア</u> において同じ。)
		が300平方メートル未満のもの 11,000
		円
		b~g [略]
1	l	

査の申	数料の項イ <u>又はウ</u> に掲げる場合は、それぞれ当該イ <u>又は</u>
出を伴	<u>ウ</u> に定める額を更に加算して得た額
う低炭	
素建築	
物新築	
等計画	
変更認	
定申請	
手数料	

別表第5 (第2条関係)

		等に関する法律関係手数料
名称	手数料を徴収する事務	金額
建築物	建築物のエネルギー消	
エネル	費性能の向上等に関す	
ギー消	る法律 <u>第12条第1項</u>	ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律
費性能	<u> 若しくは第2項</u> 又は <u>第</u>	第34条第3項に規定する他の建築物について、当記
適合性	13条第2項若しくは	建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エク
判定手	第3項の規定に基づく	ルギー消費性能向上計画が同法第35条第1項の認知
数料	建築物エネルギー消費	又は同法第36条第1項の変更の認定を受けたことを
	性能適合性判定	<u>示す書類が提出された場合</u>
		(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する剤
		律第12条第1項又は第13条第2項の規定による
		場合
		a 床面積の合計(市長が別に定める算定方法 l
		よって算定したものをいう。以下この項において
		同じ。)が300平方メートル未満のもの
		11,000円
		b~g [略]
		(4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する
		律第12条第2項又は第13条第3項の規定による
		<u> 律第12条第2項又は第13条第3項の規定による</u> 場合
		律第12条第2項又は第13条第3項の規定による場合 a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

- イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(1)に定め る基準に適合するもの
 - (ア)
 一戸建ての住宅
 次に掲げる区分に応じ、それぞ

 れ次に定める額
 - a床面積の合計が200平方メートル未満のもの40,000円
 - b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 44,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a床面積の合計が300平方メートル未満のもの80,000円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの135,000円
 - c床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの230,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 330,000円
- ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及び口(2)に定め る基準に適合するもの
 - <u>(ア)</u> 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a床面積の合計が200平方メートル未満のもの20,000円
 - b床面積の合計が200平方メートル以上のもの22,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの38,000円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの66,000円

		世
--	--	---

- c床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの121,000円
- d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 183,000円
- エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(2)又は同 号イ(2)及び口(1)に定める基準に適合するもの
 - <u>(ア)</u> 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの29,000円
 - <u>b</u> 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 33,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの59,000円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの100,000円
 - c床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの175,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 256,000円
- オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適 合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定 める額
 - (ア) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって算定したものをいう。以下この項において同じ。) が300平方メートル未満のもの 267,000 円
 - (1)床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの334,000円
 - (b) 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 432,000円
 - (エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上

 5,000平方メートル未満のもの

 616,000円
 - (オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの759,000円
 - (力)床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの898,000円
- (キ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の もの 1,024,000円
- カ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等

- イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第12条第1項又は第13条第2項の規定による場合 (ア⑺に掲げる場合を除く。)
 - (ア) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a床面積の合計が300平方メートル未満のもの267,000円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの334,000円
 - c床面積の合計が 1,0000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの432,000円
 - d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの616,000円
 - e床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの759,000円
 - f床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの898,000円
 - g 床面積の合計が25,000平方メートル以上 のもの 1,024,000円
 - (イ) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第

を定める省令第1条第1項第1号口に定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額

- (ブ) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの102,000円
- (1)床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの130,000円
- (ウ)床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの171,000円
- (エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上

 5,000平方メートル未満のもの

 277,000円
- (オ)床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの362,000円
- (か)床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの435,000円
- (主) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の もの 510,000円

- 1条第1項第1号口に定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
- a床面積の合計が300平方メートル未満のもの102,000円
- b床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの130,000円
- c床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの171,000円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの277,000円
- e床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの362,000円
- f床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの435,000円
- g床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの 510,000円
- ウ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第12条第2項又は第13条第3項の規定による場合 (ア(4)に掲げる場合を除く。)
 - (ア) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの133,500円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの167,000円
 - c床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの216,000円
 - d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの308,000円
 - e床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの379,500円
 - f床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの449,000円
 - g 床面積の合計が25,000平方メートル以上 のもの 512,000円
 - (4) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第 1条第1項第1号ロに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの51,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上

計変係築ネギ費適判数画更る物・一性合定料のに建エル消能性手

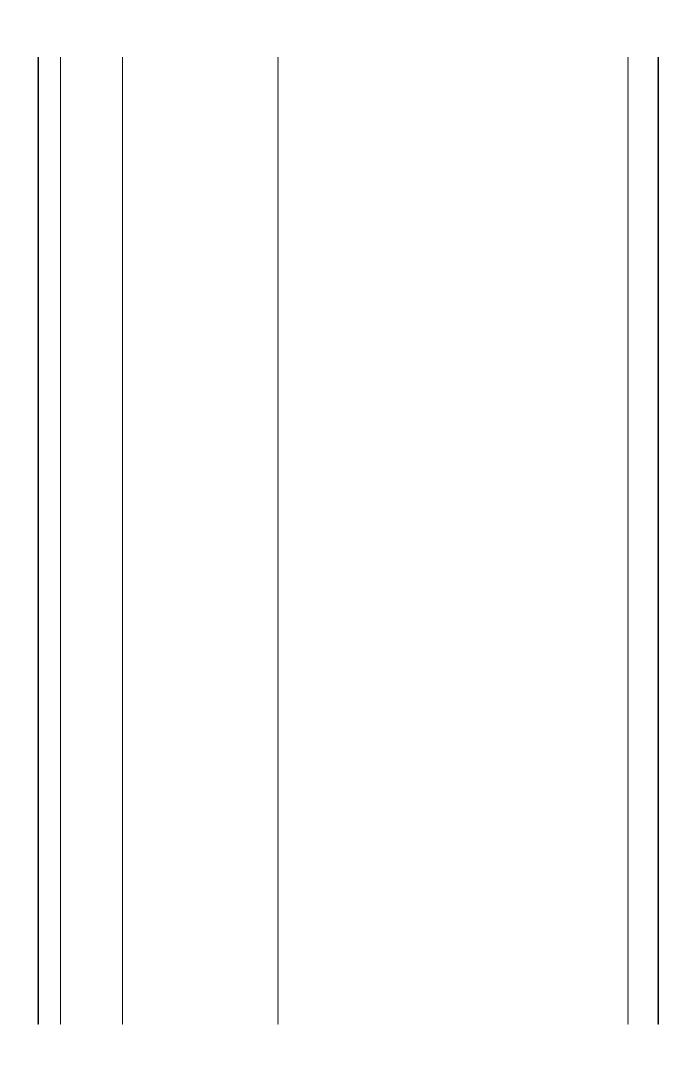
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項又は第12条第3項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定

申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごと に次に掲げる額を合算して得た額

- ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第29条第3項に規定する他の建築物について、当該 建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネ ルギー消費性能向上計画が同法第30条第1項の認定 又は同法第31条第1項の変更の認定を受けたことを 示す書類が提出された場合
 - (ア) 一戸建ての住宅 2,500円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計(市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。ア(4)、イ(4)及びエ(4)において同じ。)が300平方メートル未満のもの 5,500円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 11,500円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 26,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 47,000円
 - (ウ) 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって算定したものをいう。アにおいて同じ。)が300平方メートル未満のもの 5,500円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 1,000平方メートル未満のもの 9,500円
 - c 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 15,500円
 - d 床面積の合計が2,000平方メートル以上

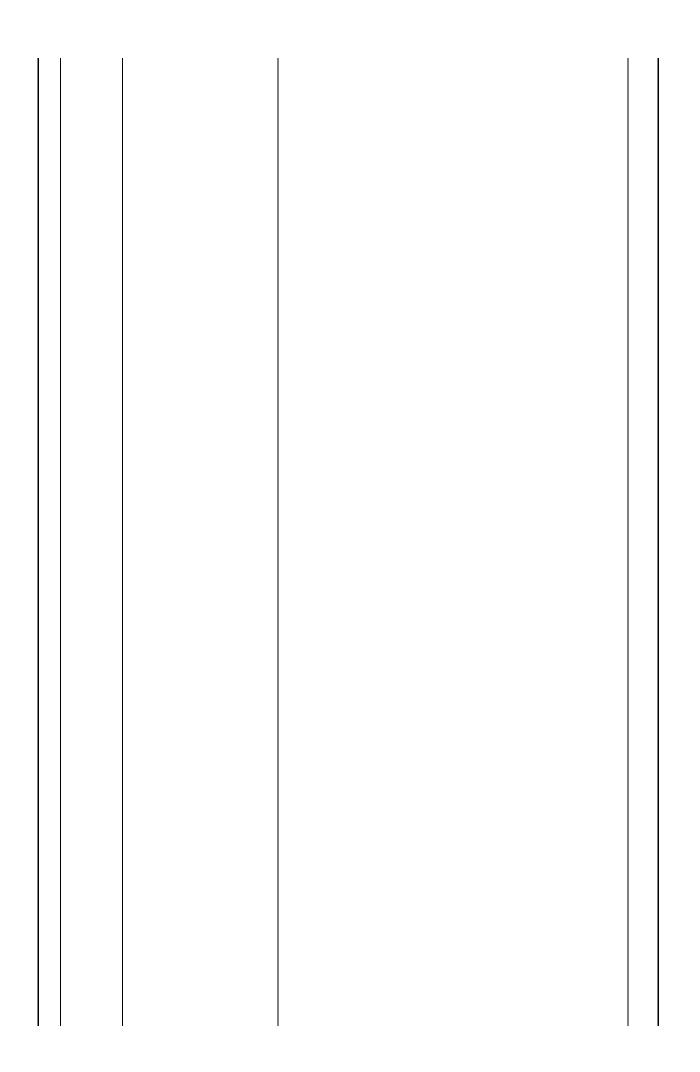
1,000平方メートル未満のもの 65,000円 c 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 85,500円 d 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 138,500円 e 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの 181,000円 f 床面積の合計が10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの 217,500円 g 床面積の合計が25,000平方メートル以上 のもの 255,000円

- 5, 0 0 0 平方メートル未満のもの 47, 0 0 0 円
- e 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの 74,500円
- f 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの94,000円
- g 床面積の合計が25,000平方メートル以上 のもの 117,500円
- イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準に適合するもの
 - (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの20,000円
 - b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 22,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの40,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 67,500円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 115,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 165,000円
- ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及び口(2)に定める基準に適合するもの
 - (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 10,000円
 - b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 11,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 19,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 33,000円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの60,500円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の



もの 91,500円

- エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(2)又は同号イ(2)及び口(1)に定める基準に適合するもの
 - (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,500円
 - b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,500円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの29,500円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 50,000円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの87,500円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 128,000円
- オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適 合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定 める額
 - (ア) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によって算定したものをいう。以下この項において同じ。)が300平方メートル未満のもの 133,500円
 - (4) 床面積の合計が300平方メートル以上 1,000平方メートル以上未満のもの 167,000円
 - (ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの216,000円
 - (エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの308,000円
 - (オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの 379,500円
 - (カ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの449,000円
 - (キ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の もの 512,000円
- カ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第1号口に定める基準に適 合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定 める額



(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 51,000円 (4) 床面積の合計が300平方メートル以上 1,000平方メートル以上未満のもの 65,000円 (ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2, 000平方メートル未満のもの 85,500円 (エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 138,500円 (オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの 181,000円 (カ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの 217,500円 (キ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の もの 255,000円 建築物 建築物のエネルギー消 一の建築物ごとに次に掲げる額を合算した額 エネル 費性能の向上等に関す ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 ギー消 る法律第29条第1項 第30条第1項各号に掲げる基準に適合していること 費性能 の規定に基づく建築物 を示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定 向上計 エネルギー消費性能向 めるものが提出された場合 (ア) 「略] 画認定 上計画の認定の申請に 申請手 対する審査(次項に規 (イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 定する審査を除く。) 分に応じ、それぞれ次に定める額 数料 a 床面積の合計(市長が別に定める建築物につい ては、共用部分の床面積を除く。ア(イ)、イ(イ)及び エ(イ)において同じ。)が300平方メートル未満 のもの 11,000円 b~d [略] (ウ) [略] イ・ウ [略] エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第10条第2号イ(1)及び口(2)又は同号イ (2)及び口(1)に定める基準に適合するもの (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額 a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 29,000円 b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 33,000円 (イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額 a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 59,000円 b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 100,000円

建工ギ費向画申数物ル消能計定手	建築物のの34条連門・ では、	- の建築物ごとに次に掲げる額を合算した額 ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第35条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合 (ア) [略] (イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 a 床面積の合計(市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。ア⟨イ)及びイ⟨イ⟩において同じ。)が300平方メートル未満のもの 11,000円 b~d [略] (ウ) [略] イ・ウ [略]

建準規合査出う物ル消能計定手築関定ののを建エギ費向画申数基係適審申伴築ネー性上認請料	建大学 (のうす) は、	c 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000円 0平方メートル未満のもの 175,000円 d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 256,000円 土 [略] 力 [略] 前項に規定する合算した額に、次のアに定める額を加算し、次のイから工までに掲げる場合はそれぞれ当該イから工までに定める額を更に加算して得た額 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 (7) 床面積の合計が100平方メートルを超え100平方メートル以下のもの 8,000円 (4) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下のもの 20,000円 (5) 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下のもの 34,000円 (4) 床面積の合計が100平方メートルを超え300平方メートル以下のもの 34,000円 (5) 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下のもの 39,000円 (5) [略] (7) 底面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下のもの 39,000円 (6) [略] (7) [略] (7) [略] (7) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める基準に適合するもの((4)に掲げるものを除く。) a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 (7) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める基準に適合するもの((4)に掲げるものを除く。) a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 (8) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの14,000円 (6) 00円 (7) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの16,000円 (7) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの13,00平方メートル未満のもの14,000円
		□ 床面積の合計が300平方メートル未満のも

建準規合査出う物ル消能計定手築関定ののを建工ギ費向画申数基係適審申伴築ネー性上認請料	建築物の第34条第基では、	正

- (c) 床面積の合計が2,000平方メートル以上

 5,000平方メートル未満のもの

 68,000円
- ★面積の合計が5,000平方メートル以上 のもの 88,000円
- (4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法 律施行規則第2条第1項第1号イ又は口に定める基 準に適合するもの(建築物のエネルギー消費性能の 向上等に関する法律第11条第2項及び第12条第 3項の規定に基づくものに限る。)
 - <u>a 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それ</u> ぞれ次に定める額
 - (a)床面積の合計が200平方メートル未満のもの 7,000円
 - b 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる 区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - (a) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 13,500円
 - <u>トロ積の合計が300平方メートル以上</u> 2,000平方メートル未満のもの 21,500円
 - (c) 床面積の合計が2,000平方メートル以上

 5,000平方メートル未満のもの

 34,000円
 - <u>(d)</u> 床面積の合計が5,000平方メートル以上 のもの 44,000円
- 工 建築基準法第6条の3第1項又は<u>第18条第5項</u>の 構造計算適合性判定(以下ウにおいて「構造計算適合 性判定」という。)の実施の申出を伴う場合 申請に 係る構造計算適合性判定を行おうとする一の建築物 (当該一の建築物の2以上の部分がエキスパンション ジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法の みで接しているときは、当該一の建築物の2以上の部 分をそれぞれ一の建築物とみなす。)ごとに次に掲げ る区分に応じ、それぞれ次に定める額

(ア)~(オ) [略]

建エギ費向画認請料物ル消能計更申数

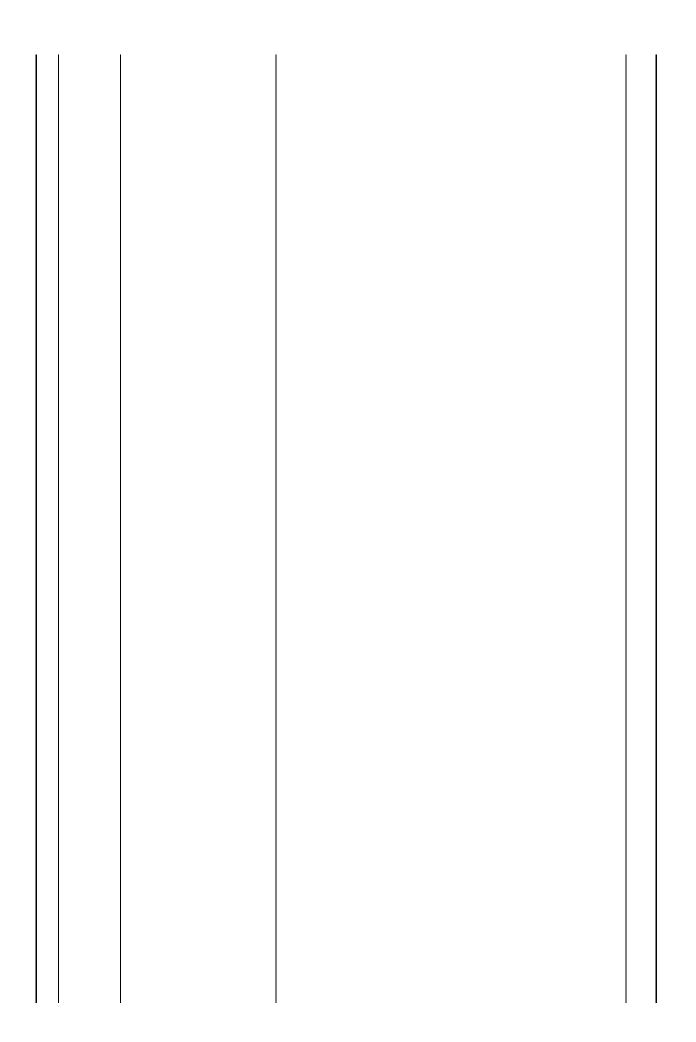
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向工ネルギー消費性能向助請に対する審査を除項に規定する審査を除く。)

- 一の建築物ごとに次に掲げる額を合算した額。ただし、 新たに追加される建築物については、建築物エネルギー 消費性能向上計画認定申請手数料の項に規定する額とす る。
- ア 変更後の建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律<u>第30条第1項各号</u>に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合
 - (ア) 「略]
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計(市長が別に定める建築物につい

		<u>ウ</u> 建築基準法第6条の3第1項又は <u>第18条第4項</u> の 構造計算適合性判定(以下ウにおいて「構造計算適合 性判定」という。)の実施の申出を伴う場合 申請に 係る構造計算適合性判定を行おうとする一の建築物
建築物 エネル ギー消	建築物のエネルギー消 費性能の向上等に関す る法律第36条第1項	(当該一の建築物の2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接しているときは、当該一の建築物の2以上の部分をそれぞれ一の建築物とみなす。)ごとに次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額(ア)~(オ) [略] 一の建築物ごとに次に掲げる額を合算した額。ただし、新たに追加される建築物については、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の項に規定する額とす
費向画認請料料	の規定に基づく建築物 エネルギー消費性能向 上計画の変更の認定の 申請に対する審査(次 項に規定する審査を除 く。)	る。 ア 変更後の建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 <u>第35条第1項各号</u> に掲げる基準に適合していることを示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定めるものが提出された場合 (ア) [略] (イ) 住宅用途を含む建築物の住宅部分次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額a 床面積の合計(市長が別に定める建築物につい

建準規合査出う物ル消能計更申数築関定ののを建エギ費向画認請料基係適審申伴築ネー性上変定手	建費者の工上申い30名ののお第にに査	ては、共用部分の床面積を除く。ア(イ)、イ(イ)及び エ(イ)において同じ。)が300平方メートル未満 のもの 5,500円 b~d [略] (*) [略] イ・ウ [略] イ・ウ [略] エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ (2)及びロ(1)に定める基準に適合するもの (*) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額 a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 14,500円 b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,500円 (*) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 a 床面積の合計が300平方メートルよ満のもの 29,500円 b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 50,000円 c 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000円 d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 5,000円 d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 5,00円 d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 5,000円 を 床面積の合計が5,000平方メートル以上 5,00円

		ては、共用部分の床面積を除く。ア(イ) <u>及びイ(イ)</u> において同じ。)が300平方メートル未満のもの5,500円b~d [略](ウ) [略]イ・ウ [略]
建築基準関係	建築物のエネルギー消 費性能の向上等に関す	工 [略] <u>オ</u> [略] 建築基準関係規定適合の審査の申出を伴う建築物エネル ギー消費性能向上計画認定申請手数料の項アに規定する
規合査出う物のを建工が適審申伴築ネ	る法律 <u>第36条第1項</u> の規定に基づく建築物 エネルギー消費性能向 上計画の変更の認定の 申請(同条第2項にお いて準用する同法第	額に、前項に規定する合算した額を加算し、建築基準関係規定適合の審査の申出を伴う建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の項イ <u>又はウ</u> に掲げる場合はそれぞれ当該イ <u>又はウ</u> に定める額を更に加算して得た額
物ル消能計更申数エギ費向画認請料ベー性上変定手	35条第2項の規定に よる申出を伴う申請に 限る。) に対する審査	
建築物	建築物のエネルギー消	次に掲げる額を合算した額
エネル	費性能の向上等に関す	ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律
ギー消	る法律第41条第1項	第2条第1項第3号に掲げる基準に適合していること
費性能	の規定に基づく建築物	を示す書類又はこれに類する書類として市長が別に定
認定申	エネルギー消費性能に	めるものが提出された場合
請手数	係る認定の申請に対す	(ア) 一戸建ての住宅 5,000円

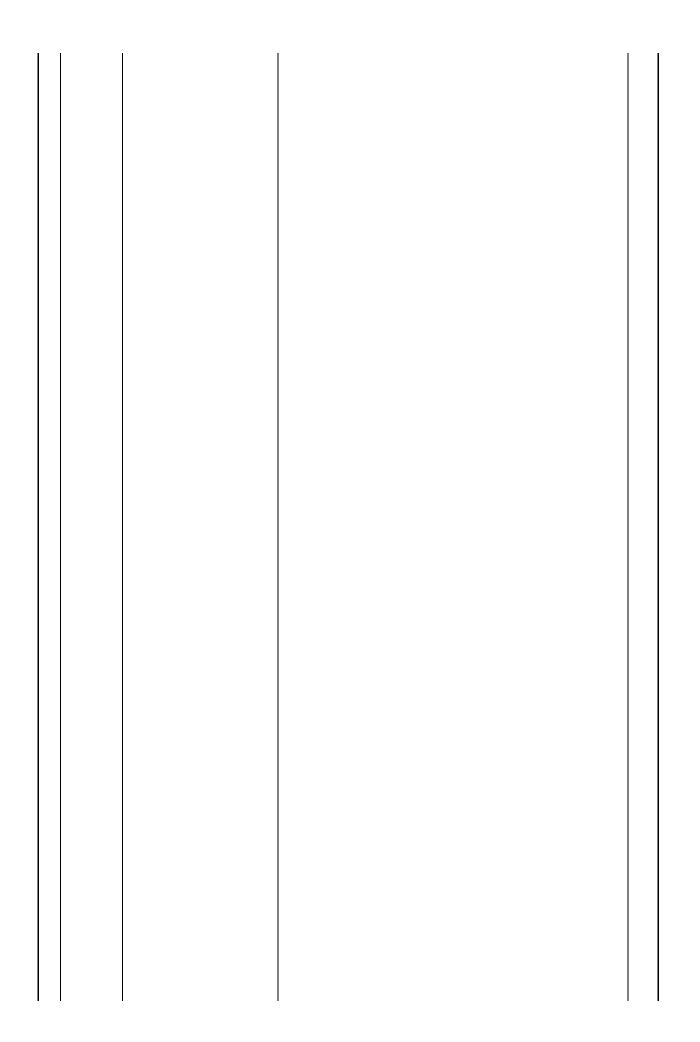


料 る審査 (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額 a 床面積の合計(市長が別に定める建築物につい ては、共用部分の床面積を除く。ア(イ)、イ(イ)及び ウ(イ)において同じ。)が300平方メートル未満 のもの 11,000円 床面積の合計が300平方メートル以上 2, 000平方メートル未満のもの 23,000円 c 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 52,000円 d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 94,000円 (ウ) 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げ る区分に応じ、それぞれ次に定める額 a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 11,000円 b 床面積の合計が300平方メートル以上 1,000平方メートル未満のもの 19,000円 c 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2, 000平方メートル未満のもの 31,000円 d 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5, 000平方メートル未満のもの 94,000円 e 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの 149,000円 f 床面積の合計が10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの 188,000円 g 床面積の合計が25,000平方メートル以上 のもの 235,000円 イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(1)に定め る基準に適合するもの (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額 a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 40,000円 b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 44,000円 (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額 a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの

80,000円

135,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの



- c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの230,000円
- d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 330,000円
- ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及び口(2)又は同号イ(3)及び口(3)に定める基準に適合するもの
 - (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの20,000円
 - b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 22,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの38,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 66,000円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの121,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上の もの 183,000円
- エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - (ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの267,000円
 - (4) 床面積の合計が300平方メートル以上 1,000平方メートル未満のもの 334,000円
 - (ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 432,000円
 - (エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの616,000円
 - (オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの 759,000円
 - (カ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの 898,000円
 - (キ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の もの 1,024,000円
- オ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第1号口に定める基準に適

建エギ費確画変当書申数築ネー性保軽更証交請料物ル消能計微該明付手

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定に基づく軽微な変更に該当しているを証する書面の交付の申請に対する審査

申請に係る特定建築行為を行おうとする一の建築物ごと に次に掲げる額を合算して得た額

- ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 第29条第3項に規定する他の建築物について、当該 建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネ ルギー消費性能向上計画が同法第30条第1項の認定 又は同法第31条第1項の変更の認定を受けたことを 示す書類が提出された場合
 - (ア) 一戸建ての住宅 2,500円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計(市長が別に定める建築物については、共用部分の床面積を除く。ア(イ)、イ(イ)及び工(イ)において同じ。)が300平方メートル未満のもの 5,500円
 - b
 床面積の合計が300平方メートル以上

 2,000平方メートル未満のもの

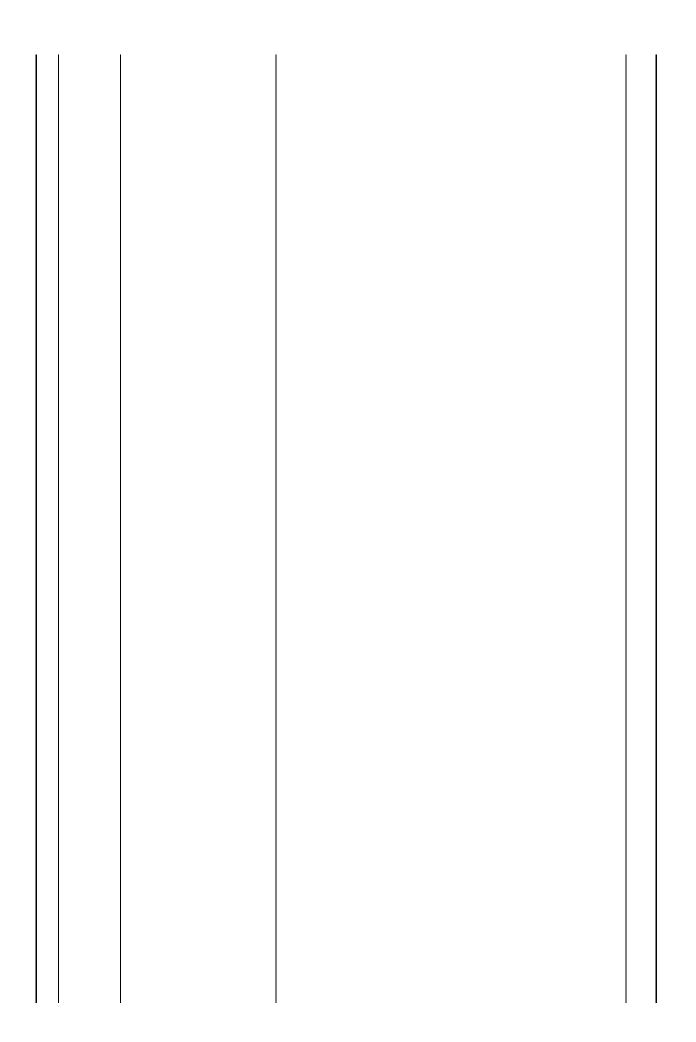
 11,500円
 - c床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの26,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 47,000円
 - (ウ) 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計(市長が別に定める算定方法に よって算定したものをいう。アにおいて同じ。) が300平方メートル未満のもの 5,500円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの9,500

合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲 げる区分に応じ、それぞれ次に定める額 (ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 102,000円 (4) 床面積の合計が300平方メートル以上 1, 000平方メートル未満のもの 130,000円 (ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2, 000平方メートル未満のもの 171,000円 (エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 277,000円 (オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの 362,000円 (カ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの 435,000円 (キ) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の もの 510,000円 ア 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 建築物 建築物のエネルギー消 エネル 費性能の向上等に関す 第34条第3項に規定する他の建築物について、当該 ギー消 る法律施行規則(平成 建築物が記載された同条第1項に規定する建築物エネ 費性能 28年国土交通省令第 ルギー消費性能向上計画が同法第35条第1項の認定 確保計 5号)第11条の規定 又は同法第36条第1項の変更の認定を受けたことを 画軽微 に基づく軽微な変更に 示す書類が提出された場合 変更該 該当していることを証 (ア) 床面積の合計(市長が別に定める算定方法によっ て算定したものをいう。以下この項において同じ。) 当証明 する書面の交付の申請 <u>が300平方メートル未満のもの 5,50</u>0円 書交付 に対する審査 (4) 床面積の合計が300平方メートル以上 申請手 数料 1,000平方メートル未満のもの 9,500円 (ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの 15,500円 (エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの 47,000円 (オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 <u>10,000平方メートル未満のもの</u> 74,500円 (カ) 床面積の合計が10,000平方メートル以上 <u>25,000平方メートル未満の</u>もの 94,000円 (き) 床面積の合計が25,000平方メートル以上の もの 117,500円

円

- c床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの15,500円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの47,000円
- e床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの74,500円
- f床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの94,000円
- g 床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの 117,500円
- イ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(1)に定め る基準に適合するもの
 - (ア)
 一戸建ての住宅
 次に掲げる区分に応じ、それぞ

 れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの20,000円
 - b床面積の合計が200平方メートル以上のもの22,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a床面積の合計が300平方メートル未満のもの40,000円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの67,500円
 - c床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの115,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 165,000円
- ウ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及び口(2)に定め る基準に適合するもの
 - <u>(ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</u>
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの10,000円
 - <u>b</u> 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 11,000円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満のもの19,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの



33,000円

- c床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの60,500円
- d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 91,500円
- エ ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及び口(1)に定める基準と同号イ(2)及び口(2)に定める基準とを併用するもの
 - (ア) 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じ、それぞ れ次に定める額
 - a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの14,500円
 - <u>b</u> 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 16,500円
 - (4) 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区 分に応じ、それぞれ次に定める額
 - a床面積の合計が300平方メートル未満のもの29,500円
 - b床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの50,000円
 - c床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの87,500円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 128,000円
- <u>オ</u> ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - (デ) 床面積の合計 (市長が別に定める算定方法によっ て算定したものをいう。以下この項において同じ。) が300平方メートル未満のもの 133,500 円

(イ)~(キ) [略]

<u>力</u> [略]

<u>イ</u> ア以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等 を定める省令第1条第1項第1号イに定める基準に適
合するもの 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定 める額
(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 133,500円
(イ)~(キ) [略]
<u>ウ</u> [略]

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の新座市建築基準法等関係手数料条例(次項において「新条例」という。)の規定は、この条例の施行の日(次項において「施行日」という。)以 後に申請を受ける事務に係る手数料について適用し、同日前に申請を受けた事 務に係る手数料については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、新条例別表第1建築物に関する確認申請又は計画通知手数料の項(建築物の計画の変更に係るものに限る。)、昇降機を含む建築物に関する確認申請又は計画通知手数料の項(イ及びウに限る。)、建築物に関する完了検査手数料の項、要確認特定建築行為又は要通知特定建築行為に係る建築物に関する完了検査手数料の項、建築物に関する中間検査手数料の項、昇降機を含む建築物に関する中間検査手数料の項並びに別表第3建築基準関係規定適合の審査の申出を伴う長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料の項並びに別表第4建築基準関係規定適合の審査の申出を伴う低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料の項並びに別表第5建築基準関係規定適合の審査の申出を伴う建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の項の規定は、施行日以後に建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事に着手するものに関する申請に係る手数料について適用し、施行目前に建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事に着手するものに関する申請に係る手数料について適用し、施行目前に建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事に着手するものに関する申請に係る手数料については、なお従前の例による。

令和7年2月21日提出

新座市長 並 木 傑

提案理由

建築基準法等の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う ことが比較的容易な特定建築行為に関する確認申請又は計画通知手数料等を定め るとともに、所要の規定の整備を図りたいので、この案を提出するものである。